

(西暦) 2021 年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名 (注: 学位論文題名が英語の場合は和訳をつけること)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世代包括支援センター看護職の個別支援の困難さの特徴

学位の種類: 修士 (看護学)

東京都立大学大学院

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 看護科学域

学修番号 19894710

氏名: 山地 智香

(指導教員名: 齊藤 恵美子教授)

注: 1 ページあたり 1,000 字程度 (英語の場合 300 ワード程度) で、本様式 1~2 ページ (A4 版) 程度とする。

【目的】新型コロナウイルス感染拡大 (以下、感染拡大) に伴う、子育て世代包括支援センター (以下、センター) 看護職の個別支援の困難さの特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】11 都府県のセンター看護職 652 人を対象に、2021 年 5 月から 7 月に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、個人属性、所属先の状況、感染拡大前後の困難さの程度 (0 点~10 点)、個別支援の実施に伴う困難さ、関係職種・機関との連携と、困難な点や工夫した点を自由記載とした。感染拡大前後の困難さの程度の比較は、対応のある t 検定、感染拡大後の困難さの程度の平均点で高群と低群に区分した群間比較は、 χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定を用い、有意水準は 5% とした。また、自由記載の回答は類似した内容を整理した。本研究は、2020 年度東京都立大学荒川キャンパス研究倫理委員会の承認を得て実施した (承認番号 20102)。

【結果】回収数は 85 部、有効回答は 83 部 (有効回答率 13%) であった。分析対象とした 83 人は、40 代 49%、看護職経験 16~20 年 36%、常勤 86% とそれぞれ最も多かった。センター設置自治体は人口 10 万人未満が 30% であり、看護職の配置は、保健師 96%、助産師 55%、看護師 17% であった。困難さの程度の平均点は、感染拡大後 (6.4 点) の方が確認前 (4.5 点) よりも有意に高かった ($p < .01$)。支援対象者に対する支援の困難さは、「直接的な支援の提供」(64%)、「信頼関係の構築」(36%)、「情報収集」(34%) の順に多かった。他機関の専門職との連携の困難さは、「支援の役割分担」(45%)、「支援の効果の評価」(27%) の順、センター内他職種との連携の困難さは、「支援の役割分担」(24%)、「支援の効果の評価」(17%) の順に多かった。連携が困難な時期は、「妊娠期」(39%)、「幼児期から学童期の移行期」(33%)、「産後から新生児期の移行期」(31%) の順に多かった。また、高群 ($n=47$) は低群 ($n=36$) に比較して、「看護職経験 10 年以下」($p < .01$) の割合、「妊娠届 500 人以上」($p = .01$) の割合、困難な項目としての「情報収集」($p = .01$)、「他機関・他職種との支援」($p = .04$)、「周産期の連携」($p = .02$) などの割合が有意に高かった。自由記載の回答で困った点は、対面での支援ができないこと、活用できるサービスや社会資源が減少したことなどであり、工夫した点は、非接触なツールの活用、事業の個別対応、感染症対応と個別支援が両立できるようにルール化したことなどであった。

【考察】感染拡大後は看護職の個別支援の困難さの程度が高くなっていた。困難さの軽減には、非接触で支援を行うための体制をさらに整備することや、柔軟な業務調整により個別支援の時間を確保することが必要である。